

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第5期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社川金ホールディングス
【英訳名】	Kawakin Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 信吉
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市川口二丁目2番7号
【電話番号】	048 - 259 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 青木 満
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市川口二丁目2番7号
【電話番号】	048 - 259 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 青木 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
(１) 連結経営指標等						
売上高	千円	31,996,639	24,662,341	27,973,857	26,849,718	25,972,269
経常利益	〃	1,245,889	1,034,510	1,554,036	1,516,215	315,409
当期純利益	〃	61,704	307,422	793,894	1,013,913	258,473
包括利益	〃	-	-	523,116	1,081,227	831,084
純資産額	〃	13,024,889	13,342,804	13,690,652	14,618,554	15,036,508
総資産額	〃	30,273,866	27,624,685	27,475,061	29,333,864	29,859,480
１株当たり純資産額	円	559.63	577.26	601.02	643.38	669.41
１株当たり 当期純利益金額	〃	3.14	15.63	40.31	51.17	13.05
潜在株式調整後１株 当たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	36.4	41.1	43.3	43.5	44.4
自己資本利益率	〃	0.5	2.7	6.8	8.2	2.0
株価収益率	倍	90.1	16.1	8.8	5.8	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	3,383,673	3,353,705	41,636	1,237,061	3,395,784
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	1,017,449	456,980	217,185	1,159,721	1,452,484
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	1,948,018	2,633,973	358,172	49,747	850,606
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	3,704,323	3,978,698	3,389,382	3,419,845	4,418,131
従業員数	人	1,774	1,582	1,806	1,794	1,782
[外、平均臨時雇用者数]		[118]	[79]	[74]	[76]	[63]

- (注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
 ２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 ３．従業員数は、就業人員数を表示しております。
 ４．第１期の連結財務諸表は、当社の株式移転完全子会社の川口金属工業株式会社の連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しております。

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	315,143	311,747	418,547	418,547	410,137
経常利益	"	255,605	145,910	248,471	230,212	216,938
当期純利益	"	232,293	116,767	244,187	233,850	216,359
資本金	"	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額	千円	4,536,461	4,438,823	4,534,389	4,619,616	4,687,375
総資産額	"	4,594,695	4,883,269	4,893,048	5,431,972	5,414,905
1株当たり純資産額	円	226.83	224.03	228.85	233.16	236.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	" (")	5.00 (-)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり 当期純利益金額	"	11.61	5.89	12.32	11.80	10.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	98.7	90.9	92.7	85.0	86.6
自己資本利益率	"	5.1	2.6	5.4	5.1	4.6
株価収益率	倍	24.4	42.8	28.6	25.1	30.4
配当性向	%	43.1	127.3	60.9	63.5	68.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	9	9	8	9 [1]	7 [1]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

株式会社川金ホールディングスの沿革

平成20年10月	川口金属工業株式会社（現 株式会社川金ビジネスマネジメント）の単独株式移転により会社設立。
平成21年2月	株式会社川金コアテック（現・連結子会社）を設立。
平成21年4月	株式会社川金ビジネスマネジメントから関係会社株式保有事業を会社分割により継承。

当社の株式移転完全子会社である川口金属工業株式会社（現 株式会社川金ビジネスマネジメント）の沿革

昭和12年4月	川口製鉄株式会社（資本金50万円）として現在地に設立し、銑鉄、鋳鉄及び鋳鋼の製造販売を営業目的として創業。
昭和14年11月	社名を日本鉄鋼工業株式会社と改称。
昭和20年4月	石産金属工業株式会社と合併し同社の川口工場となる。
昭和23年10月	企業再建整備法により旧会社の第二会社として川口金属工業株式会社（資本金500万円）として発足。
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年10月	伊丹市に大阪工場を建設。
昭和52年1月	株式会社松田製作所に資本投下（昭和60年8月）埼玉県久喜市、清久工業団地に工場移転（現・連結子会社）。
昭和53年10月	株式会社ケイ・エム・アイ設立（平成19年11月 株式会社K M Iへ社名変更）。
昭和54年11月	光陽精機株式会社に資本投下（現・連結子会社）。
昭和55年7月	大阪工場を高石市に建設移転を行う。
昭和60年11月	加西市に兵庫工場建設。異型鋼の圧延加工を開始（昭和63年10月）川口金属加工株式会社（平成21年4月 株式会社川口金属加工へ社名変更）として独立（現・連結子会社）。
平成元年10月	株式会社ノナガセに川口金属加工株式会社が資本投下（現・連結子会社）。
平成6年3月	株式会社林ロストワックス工業に資本投下（現・連結子会社）。
平成14年3月	川口金属鋳造株式会社設立（平成21年4月 株式会社川口金属工業へ社名変更（現・連結子会社））。
平成16年5月	川口テクノソリューション株式会社設立（平成21年4月 株式会社川金テクノソリューションへ社名変更（現・連結子会社））。
平成18年8月	川口金属加工株式会社は、新明興産業株式会社を吸収合併。
平成19年4月	茨城県結城市に結城事業所開設。本社構造機材事業部製造部門を移設。
平成19年4月	川口金属加工株式会社より伸縮装置の製造を当社兵庫工場へ移管。
平成19年10月	株式会社ケイ・エム・アイより当社郡山事業所（金型製造）を移管。
平成20年9月	株式会社川金金融設立（現・連結子会社）。
平成20年10月	株式移転により株式会社川金ホールディングス（提出会社）を設立。
平成21年3月	会社分割により鋳造事業を川口金属鋳造株式会社へ、金属加工事業を川口金属加工株式会社へ承継。
平成21年4月	社名を株式会社川金ビジネスマネジメントへ変更。 会社分割により関係会社株式保有事業を株式会社川金ホールディングスへ、土木建築用機材製造販売事業を株式会社川金コアテックへ承継。
平成24年9月	特殊メタル株式会社の株式を取得し完全子会社化（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループの主な事業内容と主な関係会社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

（素形材事業）

鋼材 (株)川口金属加工が異型鋼の製造販売を行っております。

鋳造品 (株)川口金属工業、特殊メタル(株)が鋳造品の製造販売を行っております。

精密鋳造品 (株)林ロストワックス工業、大連（林）精密鋳造が精密鋳造品の製造販売を行っております。

（土木建築機材事業）

橋梁機材 (株)川金コアテック、(株)ノナガセが橋梁機材関連の製造販売を行っております。

建築材料 (株)川金テクノソリューションが建築用機材の解析設計を、(株)川金コアテック、(株)ノナガセが製造販売を行っております。

（産業機械事業）

射出成型機 (株)松田製作所が射出成型機の製造販売を行っております。

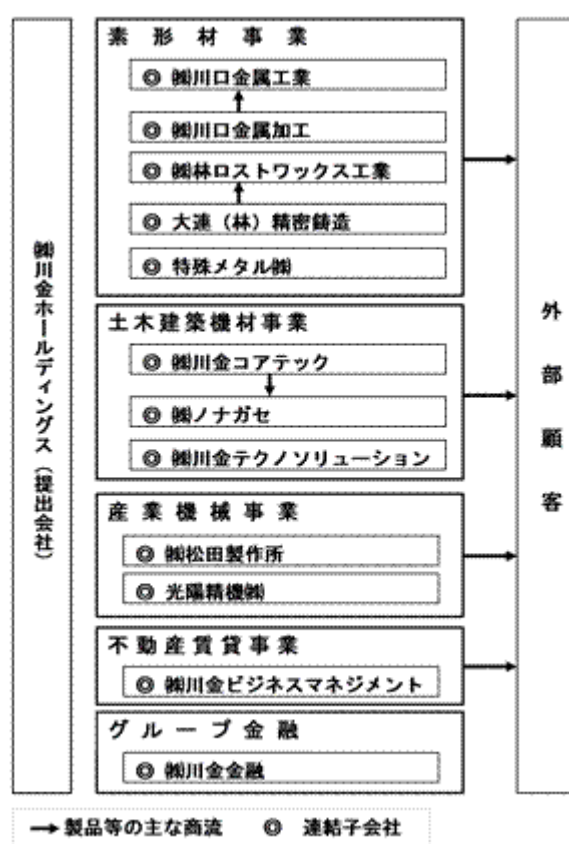
油圧機器 光陽精機(株)が油圧シリンダーの製造販売を行っております。

（不動産賃貸事業）

(株)川金ビジネスマネジメントが不動産について賃貸を行っております。

なお、当社は関係会社に対する経営指導、(株)川金金融が関係会社に対する資金の貸付を行っております。

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)川口金属工業 2	埼玉県 川口市	10	素形材	100.0	役員の兼任等有り
(株)川金コアテック 2	埼玉県 川口市	45	土木建築機材	100.0	役員の兼任等有り
(株)松田製作所	埼玉県 久喜市	40	産業機械	71.1	役員の兼任等有り
光陽精機(株) 2	千葉県 船橋市	40	産業機械	70.0	役員の兼任等有り
(株)川口金属加工 1	東京都 中央区	62	素形材	100.0	役員の兼任等有り
(株)ノナガセ 2	東京都 中央区	30	土木建築機材	100.0 (100.0)	役員の兼任等有り
(株)林ロストワックス工業 1,2	新潟県 柏崎市	90	素形材	86.1	役員の兼任等有り
大連[林]精密鑄造有限公司 1	中国 遼寧省	948	素形材	86.1 (86.1)	役員の兼任等有り
(株)川金ビジネスマネジメント 1	埼玉県 川口市	90	不動産賃貸	100.0	役員の兼任等有り
(株)川金テクノソリューション 1	埼玉県 川口市	90	土木建築機材	100.0 (100.0)	役員の兼任等有り
(株)川金金融	埼玉県 川口市	20	金融業	100.0	役員の兼任等有り 資金借入・債務保証
特殊メタル(株)	埼玉県 川口市	10	素形材	100.0 (100.0)	役員の兼任等有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主にセグメントに記載された名称を記載しております。

2. 1 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社の「議決権の所有割合」は、()は間接所有を内数で表示しております。

4. 2 下記の各社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

	(株)川口金属工業	(株)川金コアテック	(株)ノナガセ	(株)林ロスト ワックス工業	光陽精機(株)
売上高	5,144百万円	6,354百万円	7,415百万円	3,485百万円	3,008百万円
経常損益()	205百万円	114百万円	35百万円	265百万円	152百万円
当期純損益()	199百万円	223百万円	28百万円	159百万円	109百万円
純資産額	535百万円	2,193百万円	454百万円	3,031百万円	3,061百万円
総資産額	2,393百万円	5,034百万円	3,009百万円	3,972百万円	3,766百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
素形材事業	1,328 [20]
土木建築機材事業	198 [24]
産業機械事業	237 [18]
不動産賃貸事業	1
全社	18 [1]
合計	1,782 [63]

(注) 従業員数は就業人員であり(当社グループ外からグループへの出向者を含み、人材会社からの派遣社員を除く)、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7 [1]	43.3	3.4	5,510

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。
2. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含み、人材会社からの派遣社員を除く)であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社のセグメントについては全社であります。

(3) 労働組合との関係

労使関係において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年末まで続いた円高相場や、低迷する海外市場の影響により、輸出の回復が遅れるとともに、国内民間需要も弱含みとなりました。また、政治の停滞により公共予算の執行が大幅に遅れるなど、引き続き厳しい状況となりました。

一方海外では、欧州の財政問題が不透明なままで、中国をはじめとする新興国でも輸出が鈍化するなど、世界景気は低調でした。

このような情勢のなか、当社グループは企業理念「高品位なテクノロジーを提供し、安全で安心できる快適な生活・社会基盤づくりに貢献する」を再確認しながら、各分野での新規開発、受注確保に努めてまいりました。公共投資部門では、新設橋梁の発注予定はみえていたものの、入札時期が大幅にずれ込む工事が多くみられました。一方、民需部門におきましては、機械、自動車部品関連を中心に、夏場以降需要家の間で在庫調整の動きがみられました。海外向けの需要も鈍く、これらの結果、売上高は25,972百万円（前期比3.3%減）となりました。

損益面では、電気料金の値上げなど外的なコスト増要因の影響を大きく受けるかたちとなりました。生産量が低調だったこともあり、生産効率が上がらず、製造利益率が悪化したしました結果、経常利益は315百万円（前期比79.2%減）、当期純利益258百万円（前期比74.5%減）となりました。

セグメント別の状況

〔素形材事業〕

海外需要が停滞したことや、国内民需がふるわなかった影響もあり、受注が低迷しました。鋳造品につきましては、価格や重量などの観点から、受注内容を見直した結果、大型建設機械向け、射出成型機向けともに低調でした。精密鋳造品につきましては、中国の景気鈍化の影響が大きく、自動車エンジン部品、熱処理治具、特殊パルプなどの主力製品の受注が伸びませんでした。異型鋼につきましては、直動軸受装置用の受注が低迷いたしました。これらの結果、売上高は9,796百万円（前期比6.7%減）となりました。

〔土木建築機材事業〕

建築用機材につきましては、耐震補強向けにアドバンス制震システムや制振ダンパーなどの検討依頼が増えましたが、工事発注が来期にずれ込む物件がありました。土木用機材につきましては、公共工事の予算執行の遅れなどがみられ、受注残をこなす形となりました。これらの結果、売上高は10,986百万円（前期比0.0%増）となりました。

〔産業機械事業〕

ゴム射出成型機につきましては、需要家の設備投資がいったん落ち着いたこともあり、自動車部品向けの受注が伸びませんでした。油圧機器につきましては、大型クレーンなどの建機向けシリンダーが順調に推移しました。これらの結果、売上高は4,724百万円（前期比3.2%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸につきましては、売上高は465百万円（前期比5.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237	3,395	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,159	1,452	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	850	900
現金及び現金同等物の期末残高	3,419	4,418	998

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末と比較し資金の残高は998百万円増加し4,418百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は3,395百万円(前期比2,158百万円の増加)となりました。これは主に売掛債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は1,452百万円(前期比292百万円の支出増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は850百万円(前期比900百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
素形材事業(百万円)	13,192	7.8
土木建築機材事業(百万円)	5,762	0.7
産業機械事業(百万円)	4,550	4.0
合計(百万円)	23,505	5.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
素形材事業	13,675	24.0	2,563	38.3
土木建築機材事業	13,836	6.8	7,059	1.0
産業機械事業	4,863	2.0	809	7.1
合計	32,374	14.3	10,432	13.2

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
素形材事業(百万円)	9,796	6.7
土木建築機材事業(百万円)	10,986	0.0
産業機械事業(百万円)	4,724	3.2
不動産賃貸事業(百万円)	465	5.4
合計(百万円)	25,972	3.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、為替相場が超円高水準から修正の方向にあることや、新政権による金融、財政政策が市場に好感され株価が戻りつつあることなどから、企業心理が好転し、景気回復に対する期待感が増しております。世界経済は、欧州では緊縮財政が継続され、引き続き厳しい環境が続くものと思われませんが、米国での金融緩和や、中国でも景気刺激策が打ち出されるなど、緩やかな景気回復に転じるものと予想されます。

このような情勢にあって、当社グループといたしましては、一層の効率化によって収益力を強化し、安定した経営基盤の確立に取り組んでまいります。素形材、産業機械といった事業部門では、自動車関連や建設機械などの分野で需要が回復するものと思われま。受注面では、新たな自動車エンジン部品や鉱山機械用部品などの取り込みを強化してまいります。生産面では、電気料金値上げによる影響を少しでも抑えるよう、製造方法の改善や設計の見直し等によるコストダウンを徹底し、設備稼働率を向上させてまいります。生産効率化や品質強化のための投資も継続してまいります。今夏には精鑄量産向け自動化ラインが稼働予定となっております。土木建築機材部門につきましては、国内橋梁建設発注が伸び悩む厳しい受注環境が続くものと予測されます。今年度より、橋梁用デバイスの新しい市場開拓を目的として、ベトナムで土木機材用の生産工場が稼働いたします。建築分野では免震・制震を考慮した構造物の設計が増加しており、既存建築物の耐震補強の検討依頼も続いております。これまで橋梁用支承のトップメーカーとして培ってきた技術力をベースに、当社グループが保有する鋳造、ゴム、油圧分野での製品ノウハウを駆使し、様々なタイプの免震支承、制震装置、伸縮装置などの高品位製品の研究開発・拡販に注力してまいります。

グループ全体では、昨年策定した3ヶ年中期経営計画の着実な実行により、一層の収益力の強化と、激しい変化にも即応できる企業づくりに努めてまいります。また、各社間、事業部門間の相乗効果を更に引き出すために、共同研究開発を促進し、グループ力を結集した新製品の開発に努めます。そのために、注力分野への大胆な人的資源の投入や、配置の見直しなどによって、グループ全体の最適化を推進し、より強力で筋肉質な体制づくりを進める所存です。結果として、グループとしての企業価値の向上を図り、更なる発展を目指してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成24年5月25日開催の当社取締役会において、以下の内容の買収防衛策の継続について決議し、平成24年6月

28日開催の定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において承認を得ております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年の我が国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きも見受けられないわけではなく、こうした大量買付行為の中には、その目的等からして企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が大量買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

1. 企業価値向上への取組み

平成20年に創業60周年を迎えた当社グループは、一貫して「高品位な製品で安心安全を提供し、よりよい社会の実現に貢献する」ことを経営理念としてきており、当社の免震支承や制震装置によって橋梁などの社会資本や学校、病院、庁舎、ビルやマンションに至る建築物、ひいては市民の安全を守ることをその使命としております。鋳造部品、産業機械パーツにおきましても、最終製品の機能を十二分に発揮させ、ユーザーが安心して使える製品提供を目指すものであります。

この企業理念を実現するために、次の3点を経営の基本方針としております。

- (1) 全社員の能力向上により、社の総合力を高め成長と発展を続ける。
- (2) 新たな技術へのたゆまぬ挑戦により、顧客のニーズを満たす。
- (3) 法令遵守の精神にのっとり、公明正大な企業活動を実践する。

この経営の基本方針にのっとり、当社グループは、世界単位で激変する環境の中にあっても、安定的な収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指しております。また、過大な設備、人的資源の見直しを目的としたグループ全体を見渡した体制再構築を積極的に推進し、原材料の高騰などの外部要因による影響を内部吸収できるような筋肉質なグループ体制にしていまいります。持株会社制への移行は、このような体制再構築の一環として、グループ全体の最適化の観点にたった経営資源の再配分やリスク管理、事業基盤の維持強化を進めることを目的としたものであります。

現在、当社グループは、当社、連結子会社12社により構成され、土木建築用構造機材、素形材、及び産業機械の3分野を主な事業領域としております。いずれも「高品位部材メーカー」をキーワードに高い技術力と確かな製品力によって、需要家のニーズを満足させることを経営方針としております。

土木建築用構造機材につきましては、橋梁用免震支承のトップシェアを維持しており、市場のリーダーとして高機能化や低価格化といった課題に取り組んでおります。

素形材につきましては、永年培ってきた技術力と現場力によって、産業機械用部品や自動車部品などを中心に、新しい材質や形状の鋳造、加工にチャレンジしております。特に安価な外国製品に対抗できる価格競争力を備えつつ、品質・納期面での優位性を出すことによって、差別化をはかっております。

産業機械につきましては、高機能が要求されるマーケットにあって、トップメーカーの地位を確保すべく、国内向け、海外向けともにさまざまなニーズに応えられるような技術提案力の向上と生産能力の増強に努めております。

このような状況の中で、平成24年度に当社グループは3ヵ年中期経営計画をスタートさせております。当中期計画においては、以下の将来像を掲げて業務に取り組んでおります。

- (1) 時代変化に迅速に対応できる柔軟な企業集団
- (2) 顧客志向のエンジニアリングソリューション集団
- (3) 強固な企業統治体制

以上のとおり、当社グループにおける企業価値の源泉は、各事業分野において永年にわたり蓄積してきた「技術力」と「現場力」にあります。それらによって構築された顧客との長期的信頼関係、変化する顧客ニーズを満たす新製品開発能力、市場への提案力、品質・納期に関する製品力などが当社グループの持続的な企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益向上への取組みの根幹となっております。そして当然ながらにして、このような技術的見地をベースに、さまざまなノウハウを有機的かつ継続的に融合させていくことのできる人材が、この取組みに必要不可欠であります。当社グループは、当社グループが関わる製品や技術情報、市場等についての豊富な経験と知識、すなわち「技術力」と「現場力」に対する適切な理解なくしては、当社グループの企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を向上させるための施策の策定、実行は困難であると考えております。

2. コーポレートガバナンス（企業統治）への取組み

また、当社は、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を向上させるためには、経営の効率性、健全性、透明性を高め、コーポレートガバナンスを充実させることが重要であると考えております。

経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために、取締役全員の任期を1年としております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役は、取締役会に出席するほか、各種会議等に参加し、積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。

内部監査については、業務執行機関と独立した部門として、監査室を設置しております。内部統制システムの構築とグループ内浸透を推し進めております。

また、株主の皆様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、安全・環境・品質の確保、社会貢献活動、法令遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本プラン継続の必要性

当社としては、大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善

させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、以下のとおり本プランを継続することといたしました。

2. 本プランの概要

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「旧プラン」といいます。）を導入いたしました。旧プランの有効期間は、平成24年3月期の定時株主総会の終結の時までとされております。そこで、旧プランの有効期間満了に先立ち、当社は、平成24年5月25日開催の取締役会及び本定時株主総会において、本プランを継続することを決定いたしました。なお、本プランの有効期間は、本定時株主総会終了後から平成27年3月期に係る当社定時株主総会の終結時までです。

本プランは、当社株券等の一定数以上の買付けその他の有償の譲受けの結果、(i)当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計、もしくは、(ii)当社の株券等の公開買付者が所有または所有することとなる当社の株券等及び当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが20%以上となる者による当社株券等の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案（以下、あわせて「大量買付行為」といいます。）を適用対象としています。

本プランは、当社取締役会及び独立委員会が、大量買付行為を行いまは行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）から、買収の是非に関する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要な情報の提供を要請し、提供された必要情報を評価・検討するための手続きを定めています。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、この諮問に基づき、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、(i)大量買付者が本プランに定める手続きに従わず、または(ii)大量買付行為が、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると当社取締役会が認めた場合には、当社取締役会は、独立委員会による上記勧告を最大限尊重して、当該大量買付者及び当該大量買付行為の具体的内容ならびに当該大量買付行為が当社の企業価値・会社の利益・株主共同の利益に与える影響等を評価・検討した上で、対抗措置の発動の是非を判断します。

また、当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、社外監査役全員を含む当社監査役全員の賛成を得た上で、当社取締役会全員の一致により発動の決議をすることといたします。当社取締役会は、当該決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに株主の皆様へ情報開示を行います。

当社取締役会は、対抗措置として大量買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が大量買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得することができる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予

約権」といいます。)の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 記載の取組みは、当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上するべく十分に検討されたものであって、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

また、上記 記載の取組みである本プランは、当社株券等の大量買付行為が行われる場合に、当該大量買付行為の提案に応じるか否かを株主の皆様にご決定していただくために必要な情報と期間を確保し、あるいは当社取締役会が大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行うために必要な時間を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保、向上させることに資するものであり、基本方針に沿うものであると考えております。

さらに、本プランは、(i)経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致していること、(ii)株主意思を重視するものであること、(iii)独立性の高い社外者からなる独立委員会の判断が最大限尊重されることとされており、かつその判断の概要については、適宜株主の皆様へ情報開示を行うこととされていること、(iv)あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、(v)取締役会及び独立委員会が、当社から独立した第三者の意見を取得できるものとされていること、(vi)有効期間満了前であっても株主総会または取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること、(vii)取締役の期差任期制が採用されていないこと等の理由から、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

当社グループの連結売上高のうち、公共事業向け製品の売上が約5割を占めておりますが（土木建築機材部門）、この部門では政府自治体の予算配分を含めて、公共投資の動向によって業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 公共工事向け製品の納入時期について

公共工事の発注は、予算執行の関係上下半期に多くなる傾向があり、これまでの実績では当社製品の納入時期が特に第4四半期に集中しております。そのため、会計年度の上半期と下半期とでは、売上高や損益額に著しい差異が生じます。当社では、このような季節的変動要因を軽減するため、受注量に応じた閑散期の人員の配転や繁忙期の派遣採用、上半期への休日振替等を行っております。

(3) 特定顧客への依存度について

素形材事業のうち、射出成型機用鋳鉄品、及び、直動軸受用異型鋼につきましては、特定顧客からの受注に依存しております。受注量の長期契約は行っていないため、これら特定顧客の動向によって業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 原材料の高騰について

当社グループは、製品製造にあたり、スクラップやニッケル等の鉄原料、鋼材、天然ゴムなどを原材料として購入しています。これら相場の変動により原材料価格が高騰し、当社グループの製造原価を押し上げる可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、メーカーとして顧客仕様に基づく製品を製造、販売しておりますが、性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損害賠償額が保険でカバーしきれない場合は業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)川金コアテック	マゲバ社	スイス	伸縮継手	特許実施許諾 (注) 1	平成24年1月1日 平成25年12月31日
(株)川金コアテック	オイレス工業(株)	日本	支承、沓	特許実施許諾 (注) 2	平成15年6月19日 から許諾特許の有効 期間
(株)川金コアテック	ダンブテック	デンマ ーク	摩擦パッド	特許実施許諾 (注) 3	平成21年10月13日 平成31年10月12日
(株)川口金属工業	(株)IHIフォイトペー パーテクノロジー	日本	スクリーン プレート	特許実施許諾 (注) 4	平成20年4月1日 平成21年3月31日 以後1年ごとの自動 更新

(注) 1. ロイヤリティとして売上高の4%程度を支払っております。

2. ロイヤリティとして売上高の5%程度を支払っております。

3. ロイヤリティとして売上高の5%程度を支払っております。

4. ロイヤリティとして売上高の18.4%程度を支払っております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は29,859百万円となり、前連結会計年度末と比較し525百万円増加しました。主に有形固定資産、投資有価証券等が増加したためであります。負債は14,822百万円となり、前連結会計年度末と比較し107百万円増加しました。主に借入金、リース債務等が増加したためであります。純資産は15,036百万円となり、前連結会計年度末と比較し417百万円増加しました。主にその他包括利益累計額が増加したためです。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの分析

経営成績については「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローについては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは主に省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

内訳	当連結会計年度
素形材事業	1,234百万円
土木建築機材事業	145百万円
産業機械事業	322百万円
不動産賃貸事業	431百万円
全社	-百万円

主な増加資産は次のとおりであります。
素形材事業は工場の増設、産業機械事業は製造ラインの増設、不動産賃貸事業は賃貸ビルの完成による増加であります。また所要資金は、借入金、リース資金等によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。なお、提出会社は該当ありません。

(1) 国内子会社 (平成25年3月31日現在)										
会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱川金ビジネス マネジメント	商業施設用地 (埼玉県 川口市他)	不動産 賃貸	不動産賃貸	1,468,505	-	1,840,598 (55)	-	7,039	3,316,143	10
㈱川口金属工業	本社工場 (埼玉県 川口市)	素形材 不動産 賃貸	鋳造品製 造設備他	-	288,663	-	-	17,387	306,050	74 [20]
㈱川金コアテッ ク	結城事業所 (茨城県 結城市他)	土木建 築機材	橋梁機材 製造設備	564,757	194,734	120,879 (8)	-	23,917	904,288	132 [24]
㈱松田製作所	本社工場他 (埼玉県 久喜市他)	産業機 械	射出成型機 製造設備	84,243	22,662	747,380 (19)	-	9,801	864,087	91 [8]
光陽精機㈱	明野製作所他 (茨城県 筑西市他)	産業機 械	油圧機器 製造設備	533,723	324,334	310,963 (86)	-	23,756	1,192,776	146 [10]
㈱川口金属加工	兵庫工場等 (兵庫県 加西市)	素形材 土木建 築機材	圧延加工 製造設備	113,701	361,399	889,677 (65)	-	85,599	1,450,378	69

(2) 在外子会社 (平成24年12月31日現在)										
会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資 産	その他 (千円)	合 計 (千円)	
大連〔林〕 精密鑄造有 限公司	本社工場 (中国遼寧省)	素形材	精密鑄造品 製造設備	693,278	703,094	-	-	441,211	1,837,584	1,108

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれております。
2. 上記の金額については消費税等(建設仮勘定を除く)は含まれておりません。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日 (注)	20,000,000	20,000,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(注) 増加は平成20年10月1日に株式移転により設立されたためであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	—	14	16	58	個人以外	個人	1,934	2,034
所有株式数 (単元)	—	32,053	651	41,802	505	11	124,900	199,922
所有株式数の 割合(%)	—	16.03	0.33	20.90	0.25	0.01	62.45	100.00

(注) 自己株式186,609株は「個人その他」に1,866単元、「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
川金ホールディングス取引先持株会	埼玉県川口市宮町 1 8 - 1 9	1,099	5.49
鈴木 信吉	東京都文京区	951	4.75
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 株)	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2)	934	4.67
(株)埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤 7 - 4 - 1	924	4.62
鈴木 布二子	東京都新宿区	829	4.14
特殊メタル(株)	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	756	3.78
鈴木パーライト(株)	埼玉県川口市本町 1 - 1 4 - 5	548	2.74
オイレス工業(株)	東京都港区港南 1 - 6 - 3 4	542	2.71
鈴木 明子	東京都千代田区	531	2.65
鈴木 紀子	東京都新宿区	471	2.35
計	-	7,589	37.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 186,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,805,600	198,056	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	一単元(100株)未満の株式数
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	198,056	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社川金ホールディングス	埼玉県川口市川口 2 - 2 - 7	186,600	-	186,600	0.93
計	-	186,600	-	186,600	0.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	186,609	-	186,609	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、長期的な事業継続を勘案し、新規事業の展開、研究開発、設備投資などに備えて、財務体質の強化を目的とした内部留保の充実に努めてまいります。当社の配当につきましては、期末配当に加えまして、業績に応じて中間配当を行い、年間2回の配当を継続してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の年間配当につきましては、既に実施いたしました中間配当1株当たり3円75銭に加えまして、期末配当を1株当たり3円75銭、年間で1株当たり7円50銭の配当とさせていただきます。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月7日 取締役会決議	74	3.75
平成25年6月27日 株主総会決議	74	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	325	370	375	359	368
最低(円)	205	235	230	231	230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第二部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	291	284	300	325	315	368
最低(円)	268	258	267	290	279	292

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第二部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	鈴木 信吉	昭和42年 2月23日生	平成11年6月 川口金属工業(株) (現(株)川金ビジネス スマネジメント) 入社 取締役に 就任 平成19年3月 同社代表取締役社長に就任 平成20年10月 当社代表取締役社長に就任 (現 任) 平成21年2月 (株)川金コアテック代表取締役社長 に就任 (現任) 平成21年4月 (株)川口金属工業代表取締役社長に 就任 (現任) 平成23年6月 (株)川金ビジネススマネジメント代表 取締役会長に就任 (現任)	(注)2	951,535
取締役	経営管理 部長	青木 満	昭和23年 11月21日生	昭和62年1月 川口金属工業(株) (現(株)川金ビジネス スマネジメント) 入社 平成15年6月 同社総務部長 平成19年4月 同社財務部長 (現任) 平成19年6月 同社取締役に就任 (現任) 平成20年9月 (株)川金金融代表取締役社長に就任 (現任) 平成20年10月 当社取締役経営管理部長に就任 (現任) 平成23年6月 (株)川金ビジネススマネジメント代表 取締役社長に就任 (現任)	(注)2	9,000
取締役		鈴木 康三	昭和44年 5月2日生	平成11年4月 (株)松田製作所入社 平成11年6月 同社取締役生産統括本部長に就任 平成16年4月 同社常務取締役に就任 平成22年6月 同社代表取締役社長に就任 (現 任) 平成23年6月 当社取締役に就任 (現任)	(注)2,4	385,373
取締役		安達 正道	昭和31年 7月31日生	昭和55年4月 (株)林ロストワックス工業入社 平成元年11月 同社取締役製造部長に就任 平成2年5月 同社常務取締役に就任 平成19年4月 同社代表取締役社長に就任 (現 任) 平成19年4月 大連[林]精密鑄造有限公司 董 事長に就任 (現任) 平成20年10月 当社取締役に就任 (現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		野村 敏夫	昭和12年 2月17日生	昭和34年4月 光陽精機(株)入社 昭和54年11月 同社取締役技術部長に就任 平成3年6月 同社常務取締役明野製作所長に就 任 平成19年3月 同社代表取締役副社長に就任 平成20年10月 当社取締役に就任 平成25年6月 同退任 平成25年6月 当社監査役に就任 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		田邊 國夫	昭和16年 2月24日生	昭和39年4月 ㈱三菱銀行入行 平成7年6月 財団法人聖路加国際病院事務局長 に就任 平成18年2月 同退任 平成18年6月 川口金属工業㈱(現㈱川金ビジネス スマネジメント) 監査役に就任 平成20年10月 当社監査役に就任(現任)	(注)1,3	-
監査役		鈴木 俊介	昭和44年 3月7日生	平成14年8月 KPMGビジネスアシュアランス入社 平成16年1月 ケプナー・トリゴー・グループ日 本支社入社 シニアアソシエート 平成16年6月 川口金属工業㈱(現㈱川金ビジネス スマネジメント) 監査役に就任 (現任) 平成20年10月 当社監査役に就任(現任) 平成21年3月 株式会社経営技法 代表取締役社 長に就任(現任)	(注)1,3	343,011
計						1,688,919

- (注) 1. 田邊國夫氏及び鈴木俊介氏は社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役鈴木康三氏は代表取締役社長鈴木信吉氏の実弟であります。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査人は東陽監査法人であります。当社の監査業務を執行した公認会計士は、本橋隆夫氏・前原一彦氏・福田裕氏の3名であります。なお、東陽監査法人は、社員の交替制度を導入しております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名及びその他補助者2名であります。

(5) 役員報酬の内容

	基本報酬
取締役5名	27百万円
監査役1名	7百万円
社外監査役2名	7百万円

- 1 役員報酬につきましては基本報酬のみであります。
2 役員報酬の決定方針を定めておりません。

(6) 取締役の員数

当社に取締役9名以内を置く旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨を定款に定めております。

(9) 社外取締役・社外監査役について

社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名です。

社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の企業統治での機能及び役割

社外監査役は2名選任しております。2名とも豊富な経験や見識を有し、外部からの客観的、中立的な立場で監査役監査を実施しており、経営監視機能を十分に発揮しているものと当社は判断しております。

なお、社外監査役は監査役会において、常勤監査役と監査における重要事項について協議しており、また、社外監査役は監査室（総務部、経営管理部も含む）・会計監査人と、定期的また必要に応じて随時、会合を持ち、意見交換を行っており、企業統治の機能面では十分に役割を果たしております。

社外取締役又は社外監査役の選任状況について

当社は、社外監査役を2名選任しておりますが、社外監査役が企業統治の機能面では十分に役割を果たしており、現在の選任状況においては問題ないものと認識しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は監査役会において、常勤監査役と監査における重要事項について協議しており、また、社外監査役は監査室（総務部、経営管理部も含む）・会計監査人と、定期的また必要に応じて随時、会合を持ち、意見交換を行っております。

社外取締役に代わる社内体制及び当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役は独立した第三者としての客観的、中立的な立場から監査役監査を行い、当社のコーポレートガバナンスにおいて重要な役割を負っております。

当社は、上記の理由から社外監査役2名を選任し社外取締役は選任してはおりませんが、現状、当社のコーポレートガバナンスでは、有効に機能する体制を採用しているものと判断しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針内容

当社は社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針等は規定しておりませんが、会社法の社外監査役及び東京証券取引所における独立役員の規定に準拠して社外監査役を選任しております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱川金ビジネスマネジメント及び㈱川金コアテックについては以下のとおりであります。

なお、当社は関係会社株式しか保有していないため、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式、保有目的が純投資目的の投資株式、保有目的を変更した投資株式は保有しておりません。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

㈱川金ビジネスマネジメント

銘柄数 12銘柄

連結貸借対照表計上額の合計額 708百万円

㈱川金コアテック

銘柄数 13銘柄

連結貸借対照表計上額の合計額 553百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

㈱川金ビジネスマネジメント

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業㈱	241	393	取引先との関係強化
丸全昭和運輸㈱	226	60	関係強化
㈱りそなホールディングス	84	32	取引先との関係強化
㈱ハマイ	35	28	取引先との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	170	23	取引先との関係強化
東海東京証券㈱	26	8	取引先との関係強化
川崎重工業㈱	20	5	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	15	4	取引先との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	6	2	取引先との関係強化

㈱川金コアテック

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱横河ブリッジホールディングス	317	183	取引先との関係強化
高田機工㈱	500	112	取引先との関係強化
㈱宮地エンジニアリング	586	94	取引先との関係強化
㈱駒井ハルテック	169	44	取引先との関係強化
サクラダ㈱	192	3	取引先との関係強化
日本橋梁㈱	7	2	取引先との関係強化
川田テクノロジーズ㈱	2	2	取引先との関係強化
㈱名村造船所	5	1	取引先との関係強化
佐世保重工業㈱	10	1	取引先との関係強化
㈱富士ビー・エス	6	1	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

(株)川金ビジネスマネジメント

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業(株)	241	437	取引先との関係強化
丸全昭和運輸(株)	226	75	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	84	41	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	170	33	取引先との関係強化
(株)ハマイ	35	28	取引先との関係強化
東海東京証券(株)	26	17	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15	7	取引先との関係強化
川崎重工業(株)	20	5	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6	3	取引先との関係強化

(株)川金コアテック

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)横河ブリッジホールディングス	317	246	取引先との関係強化
高田機工(株)	500	101	取引先との関係強化
(株)宮地エンジニアリング	586	92	取引先との関係強化
(株)駒井ハルテック	169	39	取引先との関係強化
川田テクノロジー(株)	2	5	取引先との関係強化
(株)名村造船所	5	2	取引先との関係強化
(株)富士ビー・エス	6	1	取引先との関係強化
佐世保重工業(株)	10	1	取引先との関係強化
日本橋梁(株)	7	1	取引先との関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

(株)川金ビジネスマネジメント

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	21	-	-	2

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社といたしましては、企業集団の規模、同業他社の監査費用、監査法人の見積・過去の監査時間等を総合的に判断し、監査報酬を決定する方針であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。新会計基準等の内容を適切に理解するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部の専門家が主催する会計に関するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 3,701,027	4 4,599,146
受取手形及び売掛金	6 9,544,038	6 7,497,819
有価証券	2,729	-
たな卸資産	1 3,899,453	1 3,436,778
未収入金	211,917	240,952
繰延税金資産	39,120	45,208
その他	1,013,023	783,044
貸倒引当金	16,334	27,074
流動資産合計	18,394,975	16,575,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 2,643,825	3,602,020
機械装置及び運搬具（純額）	1,804,228	1,976,834
工具、器具及び備品（純額）	194,124	213,568
土地	4 3,887,231	4,109,782
建設仮勘定	116,653	576,171
有形固定資産合計	3 8,646,063	3 10,478,377
無形固定資産	182,129	268,657
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,673,523	2, 4 2,164,367
長期貸付金	300	490
繰延税金資産	108,669	84,292
破産更生債権等	35,066	72,857
その他	331,141	290,709
貸倒引当金	38,006	76,147
投資その他の資産合計	2,110,695	2,536,569
固定資産合計	10,938,889	13,283,604
資産合計	29,333,864	29,859,480

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 6 3,674,961	4, 6 3,337,471
短期借入金	1,100,000	1,440,000
1年内償還予定の社債	72,800	72,400
1年内返済予定の長期借入金	4 2,984,934	2,999,756
未払法人税等	257,625	142,758
未払消費税等	70,131	87,866
未払費用	327,357	338,047
繰延税金負債	55,483	55,281
賞与引当金	251,345	218,166
その他	379,945	630,023
流動負債合計	9,174,584	9,321,771
固定負債		
社債	772,400	-
長期借入金	4 2,775,630	3,101,074
リース債務	219,002	535,325
繰延税金負債	120,090	196,466
退職給付引当金	771,032	677,168
役員退職慰労引当金	378,275	334,827
その他	504,294	656,338
固定負債合計	5,540,725	5,501,200
負債合計	14,715,310	14,822,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	688,042	688,042
利益剰余金	11,459,497	11,569,370
自己株式	40,204	40,204
株主資本合計	12,607,336	12,717,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315,073	494,908
為替換算調整勘定	174,911	51,125
その他の包括利益累計額合計	140,161	546,033
少数株主持分	1,871,056	1,773,265
純資産合計	14,618,554	15,036,508
負債純資産合計	29,333,864	29,859,480

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	26,849,718	25,972,269
売上原価	1, 2 21,871,415	1, 2 21,705,344
売上総利益	4,978,303	4,266,924
販売費及び一般管理費	2, 3 4,127,467	2, 3 4,355,950
営業利益又は営業損失()	850,835	89,026
営業外収益		
受取利息	11,083	10,653
受取配当金	25,784	32,452
受取賃貸料	14,694	15,957
為替差益	-	237,482
助成金収入	14,441	23,125
受取保険金	667,791	136,898
その他	57,633	62,931
営業外収益合計	791,428	519,502
営業外費用		
支払利息	89,546	91,547
為替差損	8,766	-
その他	27,735	23,519
営業外費用合計	126,048	115,066
経常利益	1,516,215	315,409
特別利益		
固定資産売却益	4 2,338	4 1,849
投資有価証券売却益	319	-
負ののれん発生益	-	256,637
その他	152	-
特別利益合計	2,810	258,487
特別損失		
固定資産処分損	5 28,037	5 11,992
投資有価証券評価損	4,020	2,783
環境対策費	382	-
災害による損失	6 2,311	-
本社移転費用	-	10,901
割増退職金	-	4,272
特別損失合計	34,751	29,950
税金等調整前当期純利益	1,484,274	543,947
法人税、住民税及び事業税	326,556	166,099
法人税等調整額	27,906	21,314
法人税等合計	354,462	187,414
少数株主損益調整前当期純利益	1,129,811	356,532
少数株主利益	115,897	98,059
当期純利益	1,013,913	258,473

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,129,811	356,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,040	183,254
為替換算調整勘定	96,623	291,297
その他の包括利益合計	48,583	474,551
包括利益	1,081,227	831,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	987,854	664,345
少数株主に係る包括利益	93,373	166,738

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	688,042	688,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	688,042	688,042
利益剰余金		
当期首残高	10,594,184	11,459,497
当期変動額		
剰余金の配当	148,600	148,600
当期純利益	1,013,913	258,473
当期変動額合計	865,312	109,872
当期末残高	11,459,497	11,569,370
自己株式		
当期首残高	40,181	40,204
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	40,204	40,204
株主資本合計		
当期首残高	11,742,045	12,607,336
当期変動額		
剰余金の配当	148,600	148,600
当期純利益	1,013,913	258,473
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	865,290	109,872
当期末残高	12,607,336	12,717,209

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268,229	315,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,843	179,834
当期変動額合計	46,843	179,834
当期末残高	315,073	494,908
為替換算調整勘定		
当期首残高	102,008	174,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,903	226,037
当期変動額合計	72,903	226,037
当期末残高	174,911	51,125
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,220	140,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,059	405,872
当期変動額合計	26,059	405,872
当期末残高	140,161	546,033
少数株主持分		
当期首残高	1,782,385	1,871,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,671	97,791
当期変動額合計	88,671	97,791
当期末残高	1,871,056	1,773,265
純資産合計		
当期首残高	13,690,652	14,618,554
当期変動額		
剰余金の配当	148,600	148,600
当期純利益	1,013,913	258,473
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,611	308,080
当期変動額合計	927,902	417,953
当期末残高	14,618,554	15,036,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,484,274	543,947
減価償却費	735,102	679,266
負ののれん発生益	-	256,637
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	263,171	48,880
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	66,940	33,179
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	24,955	93,864
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	2,878	43,447
受取利息及び受取配当金	36,868	43,106
支払利息	89,546	91,547
投資有価証券売却損益（ は益 ）	319	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	4,020	2,783
固定資産売却損益（ は益 ）	2,338	1,849
固定資産処分損益（ は益 ）	28,037	11,992
売上債権の増減額（ は増加 ）	629,050	2,314,103
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	435,159	571,342
仕入債務の増減額（ は減少 ）	318,339	403,583
その他	185,974	335,913
小計	1,523,250	3,724,109
利息及び配当金の受取額	36,868	43,106
利息の支払額	88,563	91,963
法人税等の支払額	234,494	279,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,061	3,395,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,159	-
定期預金の払戻による収入	30,576	100,167
有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	633,239	1,209,434
有形固定資産の売却による収入	20,484	9,731
投資有価証券の取得による支出	211,684	237,252
投資有価証券の売却及び償還による収入	570	4
貸付けによる支出	426,080	121,601
貸付金の回収による収入	127,484	25,042
その他	25,671	19,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,159,721	1,452,484

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	-	284,549
長期借入れによる収入	3,500,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	2,909,484	3,663,704
社債の償還による支出	172,800	772,800
配当金の支払額	148,288	148,456
少数株主への配当金の支払額	4,702	6,442
リース債務の返済による支出	214,955	143,752
その他	22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,747	850,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,623	94,407
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	30,463	998,285
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,382	3,419,845
現金及び現金同等物の期末残高	3,419,845	4,418,131

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(株)川口金属工業は当連結会計年度において合併したため、連結の範囲より除外しております。

特殊メタル(株)は株式を新規に取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 (株)KMI

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)KMI

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連[林]精密鑄造有限公司(中国)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(但し平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証の取決めがある所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当該取引の残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	560,570千円	499,564千円
仕掛品	2,270,244	1,844,324
原材料及び貯蔵品	1,068,638	1,092,890

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	157,975千円	351,793千円

3 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	13,124,696千円	13,937,521千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	21,743千円	—
土地	310,354	—
計	332,097	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	120,000千円	—

なお、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。

上記のほか、仕入債務の担保として下記の資産を取引先に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	30,000千円	30,000千円
投資有価証券	77,896	96,418

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕入債務	187,968千円	237,288千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,243,219千円	2,106,980千円
受取手形裏書譲渡高	166,347	729,800

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	186,414千円	257,344千円
支払手形	350,841	186,908

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	24,320千円	61,422千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	80,362千円	58,021千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬及び給料手当	1,695,414千円	役員報酬及び給料手当 1,740,994千円
貸倒引当金繰入額	258,951	貸倒引当金繰入額 53,923
退職給付費用	81,122	退職給付費用 38,203
賞与引当金繰入額	30,618	賞与引当金繰入額 48,712
役員退職慰労引当金繰入額	35,610	役員退職慰労引当金繰入額 58,019
製品発送費	580,793	製品発送費 479,887

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,010千円	機械装置及び運搬具 1,554千円
工具器具備品	596	工具器具備品 295
土地	730	— -
計	2,338	計 1,849

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,368千円	建物及び構築物 419千円
機械装置及び運搬具	32	機械装置及び運搬具 8,098
工具器具備品	4,988	工具器具備品 1,884
ソフトウェア	5,067	ソフトウェア 1,591
撤去費用等	11,581	— -
計	28,037	計 11,992

6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
原状回復費用	2,311千円	—

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	53,198千円	253,498千円
組替調整額	3,700	2,783
税効果調整前	56,899	256,281
税効果額	8,858	73,027
その他有価証券評価差額金	48,040	183,254
為替換算調整勘定：		
当期発生額	96,623	291,297
為替換算調整勘定	96,623	291,297
その他の包括利益合計	48,583	474,551

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式	186	0	-	186
合計	186	0	-	186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	74,300	3.75	平成23年 3 月31日	平成22年 6 月30日
平成23年11月 4 日 取締役会	普通株式	74,300	3.75	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	74,300	利益剰余金	3.75	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式	186	-	-	186
合計	186	-	-	186

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,300	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	74,300	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,300	利益剰余金	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,701,027千円	4,599,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	281,182	181,015
現金及び現金同等物	3,419,845	4,418,131

重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	516,702千円

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに特殊メタル㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	434,921千円
固定資産	362,896
のれん	7
流動負債	370,424
固定負債	359,201
取得価額	68,200
現預金	139,068
株式取得のための収入	70,868

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として製造設備、事務機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	15,312	12,840	2,471

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,471	-
1年超	-	-
合計	2,471	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5,552	2,471
減価償却費相当額	5,552	2,471

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,926	856
1年超	856	-
合計	2,782	856

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、信用リスクの高い顧客に対しては外部信用調査会社の信用調査を利用し、信用状況を適時に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

借入金・社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）・社債は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

外貨建の資産・負債は為替の変動リスクがあるため、為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引の取引金額・時価評価及び限度額については管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(１) 現金及び預金	3,701,027	3,701,027	-
(２) 受取手形及び売掛金	9,544,038	9,544,038	-
(３) 有価証券	2,729	2,729	-
(４) 投資有価証券 其他有価証券	1,396,298	1,396,298	-
負債()			
(１) 支払手形及び買掛金	(3,674,961)	(3,674,961)	-
(２) 長期借入金 (１年以内返済予定を含む)	(5,760,564)	(5,747,048)	13,516

(当連結会計年度)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	4,599,146	4,599,146	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,497,819	7,497,819	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,693,129	1,693,129	-
負債()			
(1) 支払手形及び買掛金	(3,337,471)	(3,337,471)	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(6,100,830)	(6,083,245)	17,584
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていない デリバティブ取引	4,477	4,477	-

() 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係の注記において記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	277,225	471,237

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、投資有価証券には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(前連結会計年度) (単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	3,701,027
受取手形及び売掛金	9,544,038

(当連結会計年度) (単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	4,599,146
受取手形及び売掛金	7,497,819

(注4) 長期借入金の連結決算日以後の返済予定額

(前連結会計年度)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,984,934	1,823,390	952,240	-	-	-

(当連結会計年度)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,999,756	2,158,896	942,178	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)			当連結会計年度(平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	(1) 株式	1,287,053	876,715	410,338	1,658,208	953,549	664,659
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	(3) その他	-	-	-	33,442	29,392	4,050
	小計	1,287,053	876,715	410,338	1,651,650	982,941	668,709
	(1) 株式	100,585	102,671	2,086	41,478	45,653	4,175
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	8,660	8,660	-	-	-	-
	小計	109,245	111,331	2,086	41,478	45,653	4,175
合計		1,396,298	988,046	408,252	1,693,129	1,028,595	664,534

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
評価損計上額	4,020千円	2,783千円

2 非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、上記には含まれておりません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	277,225千円	471,237千円

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	570	319	-	4	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	277,410	-	4,477	4,477
	合計	277,410	-	4,477	4,477

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。子会社のうち一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,261,924	1,167,771
(2) 年金資産(千円)	490,891	490,877
(3) 前払年金費用(千円)	-	273
(4) 退職給付引当金(千円)	771,032	677,168

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	153,614	93,617
勤務費用等(千円)	153,614	93,617

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,164,315千円	繰越欠損金	908,296千円
退職給付引当金	283,199	退職給付引当金	249,213
役員退職慰労引当金	137,827	役員退職慰労引当金	123,570
投資有価証券評価損	99,242	投資有価証券評価損	99,538
賞与引当金	96,400	賞与引当金	80,624
その他	179,776	その他	198,316
繰延税金資産 小計	1,960,760	繰延税金資産 小計	1,659,560
評価性引当額	1,754,245	評価性引当額	1,476,481
繰延税金資産 合計	206,514	繰延税金資産 合計	183,078
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	88,653	その他有価証券評価差額金	161,681
固定資産圧縮積立金	66,210	固定資産圧縮積立金	66,567
その他	79,435	その他	77,077
繰延税金負債 合計	234,299	繰延税金負債 合計	305,325
繰延税金負債の純額	27,784	繰延税金負債の純額	122,246

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
法定実効税率	40%	法定実効税率	38%
(調整)		(調整)	
連結納税適用による影響	16	連結納税適用による影響	43
交際費等永久に損金に算入されない項目	3	交際費等永久に損金に算入されない項目	6
評価性引当額等その他	3	負ののれん	18
税効果負担後の法人税等の負担率	24	評価性引当額等その他	51
		税効果負担後の法人税等の負担率	34

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産設備の建物に吹き付けられているアスベスト除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当連結会計年度末に発生している見積額を算定しております。

ハ 連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	31,533千円	30,665千円
その他の増減(は減少)	866	-
期末残高	30,665	30,665

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社は埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設用地等を所有しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸損益	392,013千円	358,190千円

(注) 主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,865,656千円	1,887,898千円
期中増減額	22,242	34,464
期末残高	1,887,898	1,922,363
期末時価	6,061,415	6,089,049

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度の主な増加額は不動産取得税によるものです。

3 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の4報告セグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引価格と同額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,495,748	10,983,743	4,878,894	491,332	26,849,718	-	26,849,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	511,932	-	334,035	-	845,967	845,967	-
計	11,007,680	10,983,743	5,212,929	491,332	27,695,685	845,967	26,849,718
セグメント利益	349,182	377,294	232,062	390,418	1,348,958	498,122	850,835
セグメント資産	11,553,009	9,452,028	5,964,455	5,448,220	32,417,713	3,083,849	29,333,864
セグメント負債	4,494,055	6,165,024	2,013,646	4,210,579	16,883,305	2,167,995	14,715,310
その他の項目							
減価償却費	403,606	118,393	163,512	39,500	725,013	10,088	735,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581,465	32,707	31,004	10,071	655,248	911	656,160

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素 形 材	土木建築機材	産 業 機 械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,796,425	10,986,447	4,724,381	465,015	25,972,269	-	25,972,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,321	-	320,272	62,100	781,693	781,693	-
計	10,195,746	10,986,447	5,044,653	527,115	26,753,963	781,693	25,972,269
セグメント利益 又は損失（ ）	146,228	51,695	168,725	341,434	415,626	504,653	89,026
セグメント資産	13,662,465	8,552,298	5,814,292	4,733,721	32,762,778	2,903,298	29,859,480
セグメント負債	5,610,705	5,475,020	1,745,252	3,305,633	16,136,611	1,313,639	14,822,971
その他の項目							
減価償却費	372,050	99,299	130,741	75,930	678,021	1,244	679,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,234,542	145,788	322,293	431,726	2,134,350	-	2,134,350

（注）報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	108,713	110,015
全社費用	606,835	614,668

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	16,271,605	16,656,969
全社資産	13,187,755	13,753,671

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	10,287,188	9,922,741
全社負債	8,119,193	8,609,102

その他の項目	全社関連		連結修正	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,122	1,244	8,965	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	911	-	-	-

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報が製品及びサービスに基づき開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%を超える顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報が製品及びサービスに基づき開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
8,467,185	2,011,192	10,478,377

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%を超える顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

当社の連結子会社である㈱松田製作所は自己株式を買い取りを実施いたしました。

当該買取価額が㈱松田製作所の純資産額を下回ったため、産業機械事業において3,275千円の負ののれん発生益が生じました。

当社の連結子会社である㈱林ロストワックス工業は第三者割当増資を実施いたしました。

当該増資価額が㈱林ロストワックス工業の純資産額を下回ったため、素形材事業において253,362千円の負ののれん発生益が生じました。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

子会社

前連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	㈱K M I	埼玉県川口市	10,000	不動産管理業	（所有）直接 100.0	不動産の管理受託 役員の兼務 3名	資金の貸付 (注)1	90,000	流動資産「その他」	383,000

当連結会計年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	㈱K M I	埼玉県川口市	10,000	不動産管理業	（所有）直接 100.0	不動産の管理受託 役員の兼務 3名	資金の貸付 (注)1	-	流動資産「その他」	360,000

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金利につきましては市場金利を勘案し決定しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
１株当たり純資産額	643円38銭	669円41銭
１株当たり当期純利益金額	51円17銭	13円05銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	-	-

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,013,913	258,473
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,013,913	258,473
期中平均株式数（千株）	19,813	19,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (年%)	担保	償還期限
株川金ビジネスマネ ジメント	第9回無担保社債	平成19年3月30日	145,200 (72,800)	72,400 (72,400)	1.46	なし	平成26年3月28日
株川金ビジネスマネ ジメント	第10回無担保社債	平成19年3月28日	700,000	-	1.65	なし	平成26年3月28日
合計	-	-	845,200 (72,800)	72,400 (72,400)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 第10回無担保社債は期中償還いたしました。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
72,400	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,440,000	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,984,934	2,999,756	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	77,504	134,462	3.69	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,775,630	3,101,074	0.67	平成26～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	219,002	535,325	3.69	平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,157,070	8,210,618	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,158,896	942,178	-	-
リース債務	68,785	312,698	59,100	58,378

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,293,437	12,126,666	18,735,464	25,972,269
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	8,433	95,349	206,279	543,947
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	16,835	129,639	50,833	258,473
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	0.85	6.54	2.57	13.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.85	5.69	9.11	10.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,785	16,417
未収入金	¹ 287,034	83,980
前払費用	525	1,372
短期貸付金	¹ 292,000	-
その他	6,566	1,952
流動資産合計	619,912	103,722
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	911	911
減価償却累計額	197	517
工具、器具及び備品（純額）	714	394
有形固定資産合計	714	394
無形固定資産		
その他	6,320	5,395
無形固定資産合計	6,320	5,395
投資その他の資産		
関係会社株式	4,804,524	5,304,618
その他	500	773
投資その他の資産合計	4,805,024	5,305,392
固定資産合計	4,812,059	5,311,182
資産合計	5,431,972	5,414,905
負債の部		
流動負債		
短期借入金	¹ 558,553	¹ 670,514
未払金	¹ 234,422	35,100
未払法人税等	796	1,434
未払消費税等	1,231	1,563
未払費用	2,042	3,479
賞与引当金	1,771	1,913
その他	3,101	3,427
流動負債合計	801,919	717,433
固定負債		
長期未払金	10,096	10,096
退職給付引当金	339	-
固定負債合計	10,435	10,096
負債合計	812,355	727,530

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,679,224	3,679,224
資本剰余金合計	3,804,224	3,804,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	355,596	423,355
利益剰余金合計	355,596	423,355
自己株式	40,204	40,204
株主資本合計	4,619,616	4,687,375
純資産合計	4,619,616	4,687,375
負債純資産合計	5,431,972	5,414,905

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	253,547	245,137
経営管理料	165,000	165,000
売上高合計	² 418,547	² 410,137
販売費及び一般管理費	¹ 184,375	¹ 189,135
営業利益	234,172	221,001
営業外収益		
受取利息	² 1,082	² 3,313
雑収入	275	671
営業外収益合計	1,358	3,984
営業外費用		
支払利息	² 4,726	² 7,897
雑損失	592	150
営業外費用合計	5,318	8,047
経常利益	230,212	216,938
特別損失		
本社移転費用	-	1,141
特別損失合計	-	1,141
税引前当期純利益	230,212	215,797
法人税、住民税及び事業税	3,631	561
法人税等調整額	6	-
法人税等合計	3,637	561
当期純利益	233,850	216,359

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
当期首残高	3,679,224	3,679,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,679,224	3,679,224
資本剰余金合計		
当期首残高	3,804,224	3,804,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,804,224	3,804,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	270,347	355,596
当期変動額		
剰余金の配当	148,600	148,600
当期純利益	233,850	216,359
当期変動額合計	85,249	67,758
当期末残高	355,596	423,355
利益剰余金合計		
当期首残高	270,347	355,596
当期変動額		
剰余金の配当	148,600	148,600
当期純利益	233,850	216,359
当期変動額合計	85,249	67,758
当期末残高	355,596	423,355
自己株式		
当期首残高	40,181	40,204

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	40,204	40,204
株主資本合計		
当期首残高	4,534,389	4,619,616
当期変動額		
剰余金の配当	148,600	148,600
当期純利益	233,850	216,359
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	85,227	67,758
当期末残高	4,619,616	4,687,375
純資産合計		
当期首残高	4,534,389	4,619,616
当期変動額		
剰余金の配当	148,600	148,600
当期純利益	233,850	216,359
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	85,227	67,758
当期末残高	4,619,616	4,687,375

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	238,118千円	短期借入金	670,514千円
短期貸付金	292,000		
短期借入金	558,553		
未払金	231,522		

2 保証債務

下記の子会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)川金金融		(株)川金金融	
借入金	6,420,564千円	借入金	7,300,830千円
割引手形	769,232	割引手形	2,003,401
(株)川金ビジネスマネジメント			
社債	700,000千円		
借入金	120,000		

(損益計算書関係)

1 一般管理費に属する費用の割合は前事業年度及び当事業年度とも100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
役員報酬及び給料手当	69,806千円	役員報酬及び給料手当	70,792千円
監査報酬	35,000	監査報酬	34,250
地代家賃	5,472	地代家賃	10,944

2 関係会社に対する損益には次のものがあります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
売上高	418,547千円	売上高	410,137千円
受取利息	1,082	受取利息	3,313
支払利息	4,726	支払利息	7,897

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	186	0	-	186
合計	186	0	-	186

(注)普通株式の自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	186	-	-	186
合計	186	-	-	186

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式5,304,618千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,804,524千円) は市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)		(単位 : 千円)	
前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	2,008	繰越欠損金	8,760
長期未払金	3,572	長期未払金	3,572
賞与引当金	668	賞与引当金	722
その他	253	その他	188
小計	6,503	小計	13,244
評価性引当額	6,503	評価性引当額	13,244
計	-	計	-
繰延税金資産 (純額)	-	繰延税金資産 (純額)	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
法定実効税率	40%	法定実効税率	38%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	44	受取配当金等永久に益金算入されない項目	43
その他	2	その他	5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

当該会計方針を適用すべき事象及び取引が存在しないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	233円16銭	236円58銭
1 株当たり当期純利益金額	11円80銭	10円92銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	233,850	216,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	233,850	216,359
期中平均株式数 (千株)	19,813	19,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	-	-	911	517	319	394
有形固定資産計	-	-	-	911	517	319	394
無形固定資産							
その他	-	-	-	9,250	3,854	925	5,395
無形固定資産計	-	-	-	9,250	3,854	925	5,395
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下のため、「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,771	1,913	1,771	-	1,913

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
当座預金	14,489
別段預金	1,928
計	16,417

関係会社株式

社名	金額（千円）
(株)川金ビジネスマネジメント	2,972,927
(株)川金コアテック	1,289,850
(株)林ロストワックス工業	625,214
(株)川口金属工業	181,055
(株)川口金属加工	124,769
その他	110,801
計	5,304,618

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)川金金融	670,514
計	670,514

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kawakinhd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式については定款において、次のとおり権利を制限しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成24年6月28日 関東財務局長に提出（第4期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日 関東財務局長に提出（第4期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

四半期報告書及び確認書

平成24年8月9日 関東財務局長に提出（第5期第1四半期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

平成24年11月12日 関東財務局長に提出（第5期第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

平成25年2月12日 関東財務局長に提出（第5期第3四半期 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

臨時報告書

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社川金ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	本橋 隆夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前原 一彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川金ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川金ホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社川金ホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社川金ホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社川金ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人		
指定社員	公認会計士	本橋 隆夫 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	前原 一彦 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	福田 裕 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川金ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川金ホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。